

平成21年3月期

決算概要



目次

H20年度決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10
H21年度見通し	主要諸元および変動影響額	11
	業績見通しの概要	12
	個別業績見通し	13
	配当について(個別)	14
補足資料	販売電力量の見通し	15
	大口電力産業別販売電力量	16
	電気の販売目標	17
	需要離脱・自家発電振り戻し需要の動向	18
	退職給与金(数理計算上の差異)	19
	浜岡1,2号機運転終了による特別損失内訳	20

H20年度決算

■ 連結 H17年度以来、3年ぶりの増収増益

(億円, %)

	H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,099	24,328	771	3.2
営業利益	1,822	1,678	143	8.6
経常利益	1,305	1,233	71	5.8
当期純損益	△ 189	706	△ 895	-

■ 個別 H18年度以降、3年連続の増収減益

(億円, %)

	H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,351	22,221	1,130	5.1
営業利益	1,636	1,546	89	5.8
経常利益	1,013	1,093	△ 80	△ 7.3
当期純損益	△ 366	662	△ 1,028	-

(億円未満切り捨て)

(億kWh, %)

		H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	353	361	△ 8	△ 2.2
	電力	68	73	△ 5	△ 7.6
	計	421	434	△ 13	△ 3.1
自由化対象 需要	業務用	234	237	△ 3	△ 1.0
	産業用他	642	704	△ 62	△ 8.8
	(大口再掲)	(513)	(564)	(△ 51)	(△ 9.0)
	計	876	941	△ 65	△ 6.8
合計		1,297	1,375	△ 78	△ 5.6

発電電力量

3

- 水力発電量 ほぼ前期並み
- 原子力発電量 浜岡原子力発電所5号機の定期点検延長などから、前期比23億kWh減
- 火力発電量 販売電力量の減少や、融通受電量の増加により、前期比89億kWh減

(億kWh,%)

		H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力	79	81	△ 2	△ 3.4
	出水率	89.1	88.6	0.5	
	火力	949	1,038	△ 89	△ 8.5
	原子力	229	252	△ 23	△ 9.2
	設備利用率	56.1 (53.4)	58.7	△ 2.6 (△5.3)	
	融通	54 △ 13	29 △ 13	25 0	161.0
	他社受電	133 △ 4	130 △ 4	3 △ 0	2.8
	揚水用	△ 15	△ 22	7	△ 31.5
	合計	1,412	1,491	△ 79	△ 5.3

融通および他社受電: 上段は受電電力量、下段は送電電力量

原子力設備利用率 : H21年1月30日以降は浜岡1,2号機除きで算定 / ()内は、浜岡1,2号機通年含みの参考値

個別収支比較表①

4

(億円,%)

	H20年度	H19年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	22,542	21,451	1,091	5.1
販売電力料 託送収益等	227	267	△ 40	△ 15.0
その他収益	236	215	20	9.7
電気事業営業収益	23,006	21,934	1,072	4.9
附帯事業営業収益	345	287	58	20.2
営業収益計 (売上高)	23,351	22,221	1,130	5.1

【主な増減要因】

販売電力量の減 △1,208
収入単価の増 2,299

地帯間販売料の減 △22
託送収益の減 △11

ガス供給 72
不動産 △18

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

(億円,%)

	H20年度	H19年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,889	1,548	340	22.0
燃料費	8,627	8,282	345	4.2
原子力バックエンド費用	377	561	△ 184	△ 32.8
購入電力料・託送料等	2,225	1,740	484	27.9
修繕費	1,841	1,891	△ 49	△ 2.6
減価償却費	2,997	3,007	△ 10	△ 0.3
公租公課	1,308	1,352	△ 43	△ 3.2
その他費用	2,100	1,989	111	5.6
電気事業営業費用	21,368	20,373	994	4.9
附帯事業営業費用	346	301	45	15.1
営業費用計	21,715	20,674	1,040	5.0

【主な増減要因】

退職給与金 316(数理差異 301)

火力燃料費 351
(消費数量の減 △866)
(消費単価の増 1,217)

使用済燃料再処理等費 △149
原子力発電施設解体費 △24

地帯間購入 210
他社購入 276

火力 △84 配電 31

原子力 △81 送電 △33 配電 46
火力 80(新名火8号 122)

	H20年度	H19年度
原油CIF価格(\$/b)	90.3	78.7
為替レート(円/\$)	101	114

(注)H20年度のCIF価格は速報値

ガス供給 47 不動産 △7

(億円未満切り捨て)

※ 退職給与金(数理計算上の差異)については、19ページ参照

個別収支比較表③

6

	(億円,%)				【主な増減要因】
	H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減 (A-B) (A-B)/B		
営業利益	1,636	1,546	89	5.8	
営業外収益	281	122	159	130.8	為替差益 157
支払利息	772	530	242	45.7	繰上返済影響額 264
その他費用	132	45	87	192.2	
営業外費用	905	575	329	57.2	
経常利益	1,013	1,093	△ 80	△ 7.3	
繰上準備金	-	△ 40	40	-	
特別損失	1,536	136	1,400	-	[H20] 浜岡1,2号運転終了関連 損失 1,536
税引前当期純損益	△ 523	996	△ 1,520	-	[H19] 過年度原子力発電施設 解体引当金繰入額 136
法人税等	△ 157	334	△ 491	-	
当期純損益	△ 366	662	△ 1,028	-	

(億円未満切り捨て)

※ 浜岡1,2号機運転終了による特別損失内訳については、20ページ参照

連結収支比較表

7

(億円, %)

		H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	22,988	21,873	1,115	5.1
	営業費用	21,262	20,248	1,014	5.0
	営業利益	1,725	1,625	100	6.2
その他事業	営業収益(売上高)	2,111	2,454	△ 343	△ 14.0
	営業費用	2,014	2,401	△ 387	△ 16.1
	営業利益	96	53	43	81.5
合計	営業収益(売上高)	25,099	24,328	771	3.2
	営業費用	23,277	22,650	627	2.8
	営業利益	1,822	1,678	143	8.6
営業外	営業外収益	385	174	211	120.6
	営業外費用	903	619	283	45.8
経常利益		1,305	1,233	71	5.8
当期純損益		△ 189	706	△ 895	-

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

		(億円)			
		H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	22,988	21,873	1,115	
	営業利益	1,638	1,560	77	
エネルギー事業	外部売上高	426	347	78	・ガス事業やオンサイトエネルギーサービス事業の売上増
	営業利益	△ 2	△ 24	21	
建設業	外部売上高	1,373	1,469	△ 95	・屋内線工事の売上減少等
	営業利益	122	138	△ 16	
その他の事業	外部売上高	311	637	△ 326	・中部テレコミュニケーション(株)の 関連会社化による売上減
	営業利益	86	15	70	
合計	外部売上高	25,099	24,328	771	
	営業利益	1,844	1,690	154	

※営業利益は内部取引相殺前

(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

9

	(億円)			主な増減要因
	H21年3月末 (A)	H20年3月末 (B)	増減 (A-B)	
総資産	54,701	56,362	△ 1,661	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 2,777 ・償却による減 △3,208 ・中部テレコミュニケーション(株)関連会社化による減 △880
負債	38,153	38,837	△ 684	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所運転終了関連損失引当金計上 870 ・有利子負債の減 △735 ・支払手形及び買掛金の減 △677 ・未払税金の減 △245
純資産	16,547	17,524	△ 976	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金の減 △656 ・評価・換算差額等 △299

	(億円,%)		
自己資本比率	29.6 (28.4)	30.4 (29.8)	△ 0.8 (△ 1.4)
有利子負債残高	27,890 (27,440)	28,626 (27,899)	△ 735 (△459)
期末金利	(1.46)	(1.77)	(△0.31)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

10

(億円)

	H20年度 (A)	H19年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,588	4,719	△ 1,130
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,151	△ 2,727	576
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 902	△ 1,999	1,096

	H20年3月末 (A)	H19年3月末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	1,496	971	525

(億円未満切り捨て)

H21年度見通し

主要諸元および変動影響額

■ 主要諸元

項目		H21年度予想 (A)	H20年度実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	1,305程度	1,297	8程度
原油CIF価格	(\$/b)	55程度	90	△ 35程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	100程度	101	△ 1程度
原子力利用率	(%)	77程度	56.1 (74.5)	21程度 (2.5程度)

()内は、浜岡1,2号機通年除きの参考値

■ 変動影響額

項目	変動幅	(億円)		主な増減要因
		H21年度予想	H20年度実績	
販売電力量	1%	60	40	火力燃料価格低下に伴う増
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	62	64	円高に伴う減
為替レート	1円/\$	47	78	原油CIF価格低下に伴う減
原子力利用率 ^{※2}	1%	17	36	原子力発電出力減に伴う減
出水率	1%	7	10	火力燃料価格低下に伴う減
金利	1%	50	50	

※1 原油CIF価格影響額 : LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額: 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

■ 連結

(億円)

	H21年度予想 (A)	H20年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	23,300	25,099	△1,800程度
営業利益	2,050	1,822	230程度
経常利益	1,650	1,305	340程度
当期純損益	1,050	△ 189	1,240程度

■ 個別

(億円)

	H21年度予想 (A)	H20年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	21,600	23,351	△1,750程度
営業利益	1,900	1,636	260程度
経常利益	1,500	1,013	490程度
当期純損益	1,050	△ 366	1,420程度

(億円未満切り捨て)

	(億円)			
	H21年度 予想 (A)	H20年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)	【主な増減要因】
売上高 (営業収益)	21,600	23,351	△1,750程度	販売電力量の増 140 収入単価の減 △1,750
営業費用	19,700	21,715	△2,010程度	退職給与金の増 490(数理差異 423) 燃料価格の低下 △2,700 <ul style="list-style-type: none"> -石炭除CIF価格低下 △2,190 -石炭CIF価格低下 △470 -円高 △40 需要増に伴う燃料費の増 80
営業利益	1,900	1,636	260程度	
経常利益	1,500	1,013	490程度	
当期純損益	1,050	△ 366	1,420程度	

(億円未満切り捨て)

※ 退職給与金(数理計算上の差異)については、19ページ参照

	1株当たり配当金			配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間	
H18年3月期	30円	30円	60円	39.6%
H19年3月期	30円	30円	60円	73.2%
H20年3月期	30円	30円	60円	70.7%
H21年3月期	30円	30円	60円	-
H22年3月期 (予想)	30円	30円	60円	44.5%

補足資料

販売電力量の見通し

15

項 目		(億kWh,%)		
		H21年度予想 (A)	H20年度実績 (B)	増減 (A-B)
規制対象 需 要	電灯	370	353	17
	電力	66	68	△ 2
	計	436	421	15
自由化対象 需 要	業務用	234	234	△ 0
	産業用他	635	642	△ 7
	計	869	876	△ 7
合 計		1,305	1,297	8
(対前年増加率)		(0.6%)	(△5.6%)	—

大口電力産業別販売電力量

16

(対前年増加率)

(%)

		H19年度	H20年 4~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H20年度	構成率※
素材型	鉄鋼	4.7	0.7	▲ 4.4	▲ 15.0	▲ 33.2	▲ 43.8	▲ 54.3	▲ 54.3	▲ 17.1	11.1
	化学	2.2	▲ 0.2	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 28.3	▲ 21.9	▲ 7.3	6.2
	窯業・土石	7.4	4.4	6.3	▲ 0.6	▲ 7.2	▲ 13.8	▲ 28.6	▲ 28.4	▲ 4.1	5.3
	紙・パルプ	▲ 3.1	▲ 2.3	4.4	2.5	▲ 5.5	▲ 18.1	▲ 23.9	▲ 22.4	▲ 6.1	3.1
	非鉄金属	8.4	▲ 2.3	▲ 9.1	▲ 22.8	▲ 43.3	▲ 47.8	▲ 59.0	▲ 52.9	▲ 22.4	2.8
	小計	4.2	0.5	▲ 2.7	▲ 10.0	▲ 23.0	▲ 31.1	▲ 42.6	▲ 40.5	▲ 12.4	28.5
加工型	機械	7.7	2.6	▲ 3.8	▲ 11.8	▲ 19.9	▲ 26.3	▲ 38.0	▲ 33.2	▲ 9.7	41.1
	食料品	7.0	0.5	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 0.9	5.1
	繊維	0.7	▲ 6.8	▲ 9.4	▲ 13.0	▲ 14.9	▲ 17.2	▲ 27.7	▲ 28.7	▲ 12.5	1.4
	その他	4.2	1.2	▲ 3.6	▲ 10.3	▲ 14.6	▲ 20.4	▲ 31.0	▲ 26.3	▲ 8.1	12.2
	小計	6.7	1.9	▲ 3.9	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 29.4	▲ 8.8	59.8
公共他	鉄道業	0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 8.1	1.0	▲ 1.1	5.3
	その他	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 1.1	6.4
	小計	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 0.4	▲ 1.1	11.7
大口電力計		5.2	1.2	▲ 3.2	▲ 9.6	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 33.7	▲ 29.8	▲ 9.0	100.0

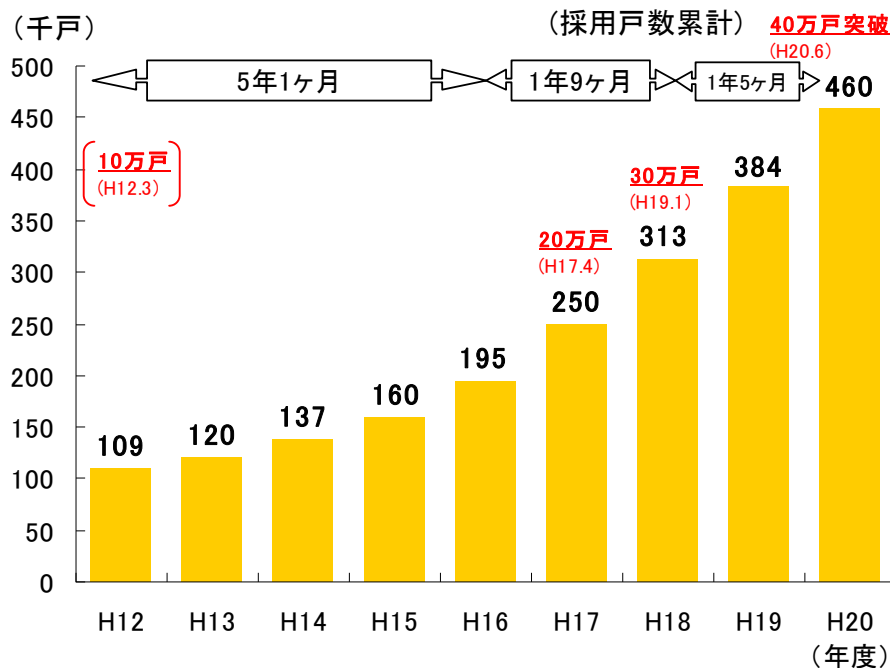
※ 20年度構成率

■販売目標

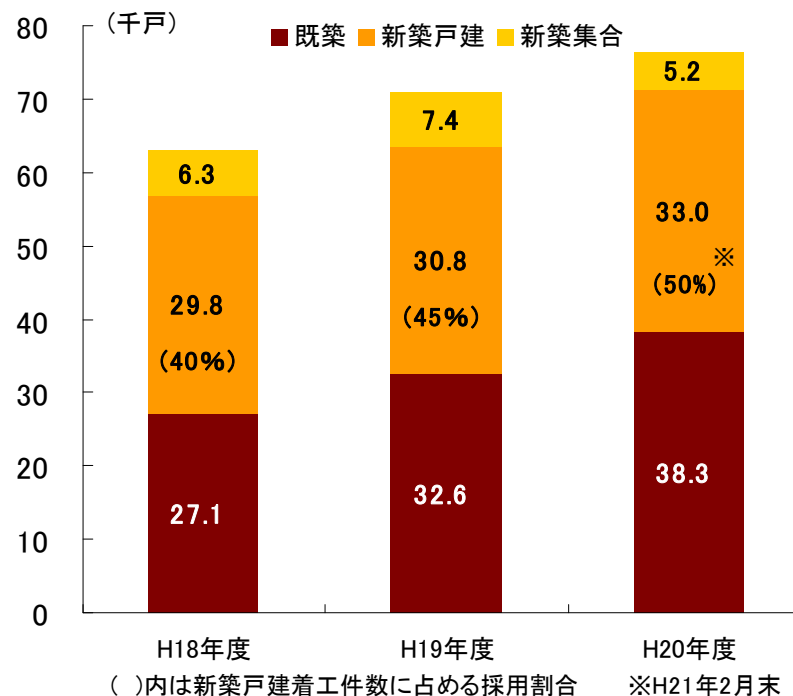
	H19-H22年度 目標値	進捗 (H20年度末実績)	進捗率	進捗の状況
オール電化	60万戸 (28.7万戸)	46万戸 (14.7万戸)	- (51%)	「電気ならではの」快適な生活について認知・評価されたことにより、順調に進捗
電化厨房・空調	80万kW	43万kW	53%	お客さまニーズに合った最適なシステムの提案について評価を得ることができたこと等により、順調な進捗

()内数値はH19-H22年度期間中の増分

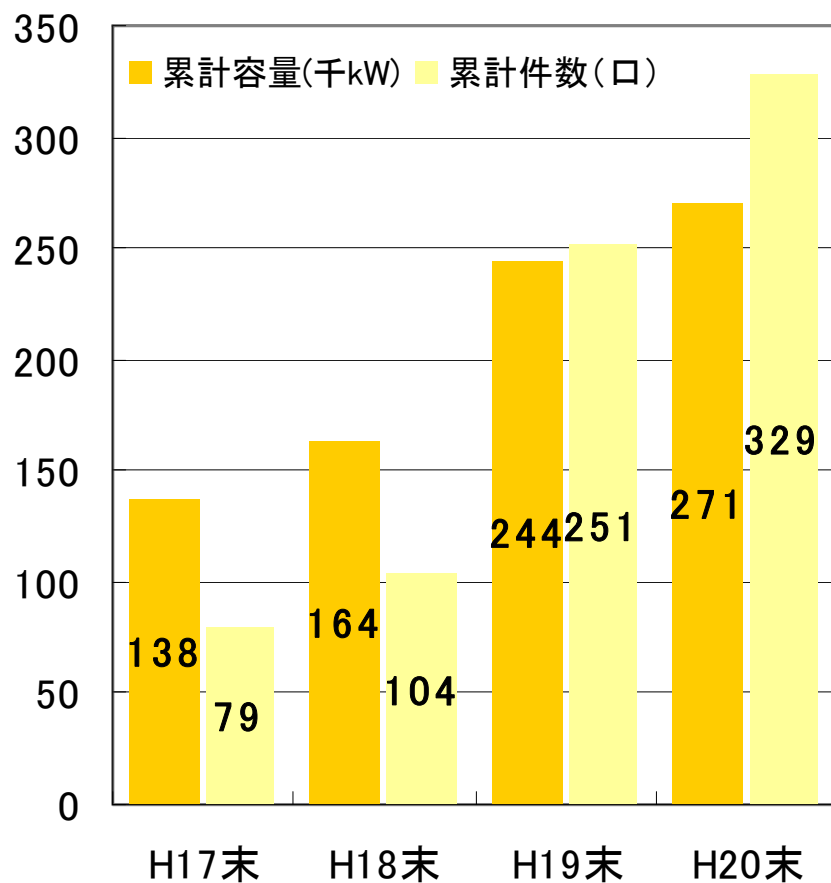
■オール電化住宅採用状況



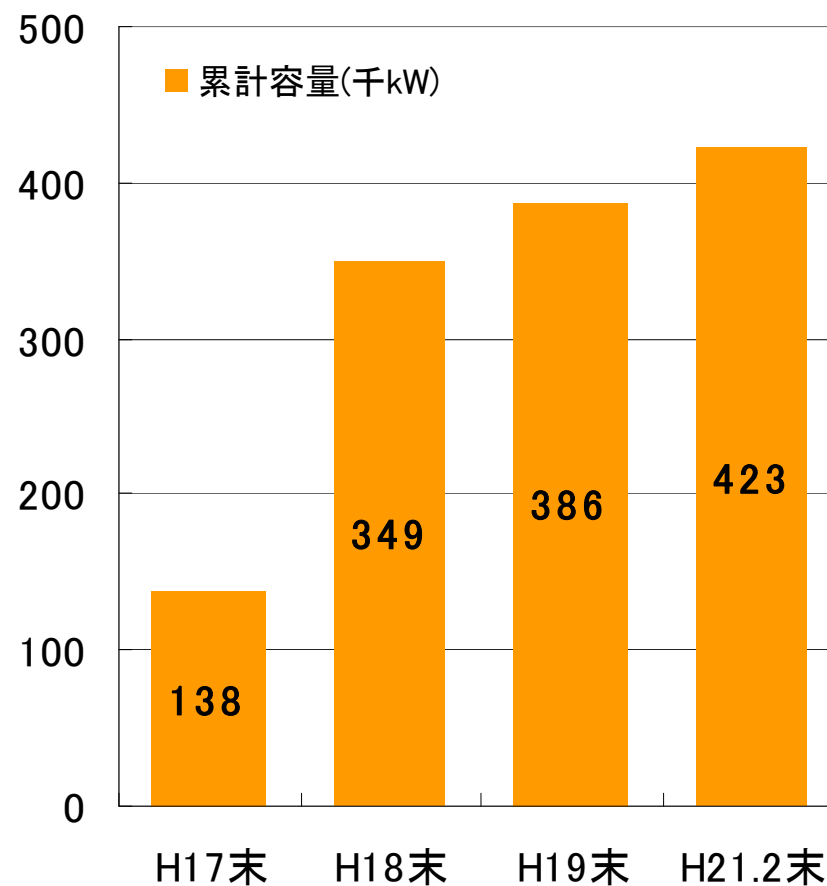
《参考》年度別オール電化住宅採用件数



■ 系統電力からの需要離脱推移



■ 自家発電からの切り替え推移



退職給与金(数理計算上の差異)

19

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		H19年度(A)	H20年度(B)	H21年度(C)	(B)－(A)	(C)－(B)
H16年度	△ 265	△ 88	---	---	88	---
H17年度	△ 747	△ 249	△ 249	---	---	249
H18年度	67	22	22	22	---	---
H19年度	638	---	213	213	213	---
H20年度	523	---	---	174	---	174
合計		△ 315	△ 14	409	301	423

浜岡1,2号機運転終了による特別損失内訳

20

(億円)

区 分	金 額
発電設備関連の損失等	536
(うち、減損損失)	(308)
発電設備の解体費用	480
原子燃料の損失及び処理費用	520
計	1,536

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。